

論説5 情報共有及び協力関係推進の方法論

竹林地 毅・齊藤 宇開

(知的障害教育研究部重度知的障害教育研究室)

1. 協力関係推進とは

本研究では、「協力関係推進」を次のようにとらえることとした。

「協力関係推進」とは、支援の実現のため担任教師と関係者とがそれぞれの力を発揮することである。

また、個別の指導計画のとらえ方として、「一人一人の教育的ニーズに対応した支援を実現するための計画」と「その学校の教育課程に基づき授業を実施するための個別の計画」の二つのとらえ方があることを前提として、両方のとらえ方を含んで、協力関係推進の方法論を整理することとした。つまり、個別の指導計画の作成に関わる関係者とは、「担任教師（複数担任の場合もある）」「保護者・本人」「授業に関わる教師」「関係諸機関の担当者等」を考えた。しかし、平成15年3月に「今後の特別支援教育の在り方（最終報告）」（特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議）により「個別の教育支援計画」が提言されて、個別の指導計画の概念がより授業の実施に関わる計画としての位置づけが明確になったと考えられる。従って、報告書をまとめる段階では、個別の指導計画の作成に関わる関係者とは、「担任教師（複数担任の場合もある）」「保護者・本人」「授業に関わる教師」を考えられる。

2. 協力関係推進に関わる方法論の分類

協力関係推進に関わる方法論を次の観点から分類した。

(1) 関わる人が集まって情報を集め、新たな発想を産み出す（目標や手立てを考える）

(2) 参加者の情報収集の能力を高めつつ、実践を評価する

(1) は、情報の共有だけでなく、アクションプランとしての目標や手立てを考えることで、支援の実現のため、担任教師と他の関係者等とがそれぞれの力を発揮することを目指したものである。指導計画の立案、実施、評価のサイクルに位置づけて考えると、指導計画の作成と実施にあたる部分での協力関係の推進を目指す方法論である。

(2) は、必要な情報についての関係者のとらえ方そのものを追究することに主眼があり、実践から得られる情報のとらえ方、集め方、その情報の評価の在り方を検討し、支援の実現のため担任教師と他の関係者等とがそれぞれの力を発揮することを目指したものである。指導計画の立案、実施、評価のサイクルに位置づけて考えると、実施、評価にあたる部分での協力関係の推進を目指す方法論である。

3. 関わる人が集まって情報を集め、新たな発想を産み出す（目標や手立てを考える）方法

ブレーン・ライティングの技法による事例研究、P A T Hの技法による事例研究、ポテンシャル分析の技法について、実践事例1～5により検討した。

4. 参加者の情報収集の能力を高めつつ、実践を評価する方法

本研究では、インシデント・プロセス法による事例研究について、実践事例6により検討した。

以下、それぞれの方法の概要を述べ、第二部において実施経過を報告、検討する。

1 情報の共有・分析—ブレーン・ライティング法による事例研究

齊藤 宇開

(知的障害教育研究部重度知的障害教育研究室)

1. ブレーン・ライティング法について

ブレーン・ライティング法とは、アメリカで開発されたブレーン・ストーミング法をヒントに、ドイツの形態分析技法の専門家ホリゲルにより考案された自由連想法の一つである。ブレーン・ストーミング法（ブレーン（脳）で、問題にストーム（突撃）する）と同じように、問題ないし目標が設定され、それらに対しての分析もなされた後に、問題解決ないし目標達成に向けての可能性のある方針等をいろいろ出すステップとして用いられる。

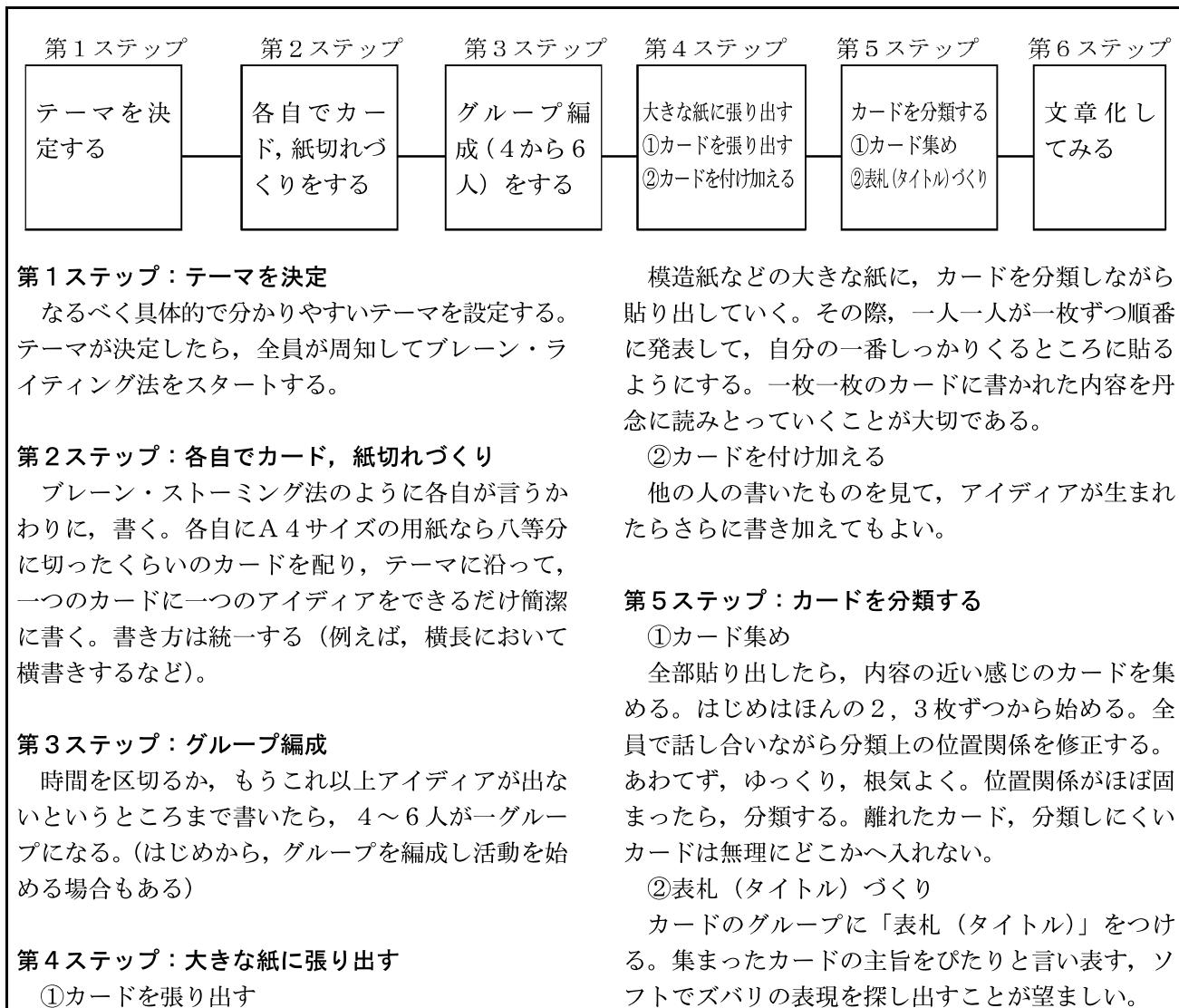
ブレーン・ライティング法は、「沈黙のブレーン・ストーミング法」とも言われ、紙に書き出すことに

よって個人の思考を最大限に發揮させることに特徴がある。個人のアイデアや意見を1枚ずつ小さなカード（紙キレ）に書き込み、それらのカードの中から近い感じのするもの同士を2,3枚ずつ集めてグループ化していく、それらを小グループから中グループ、大グループへと組立てて図解していく。こうした作業の中から、テーマの解決に役立つヒントやひらめきを生み出していくものである。

2. ブレーン・ライティング法の手順

ブレーン・ライティング法の手順は、次の図のようになる。

図 ブレーン・ライティング法の手順



第6ステップ：文章化してみる

カードのグループは、まず小グループを作り、次に小グループ同士で中グループを、そして中グルー

プ同士で大グループを作っていく。このグループが完成したら、問題解決ないし目標達成に向けての方針ができる限り文章化してみる。

3. ブレーン・ライティング法による事例研究のメリット（ブレーン・ストーミング法との比較を中心に）

ブレーン・ストーミング法においては、発言力のある人にその場のイニシアティブをとられてしまい、参加はしていても発言しにくい気持ちになる人が多かった。その点、ブレーン・ライティング法では、そういうことは決して無く、また、地位の高い人の前で発言するのは苦手、他人の前では思っていることの10分の1も言えないという人には最適である。

全員が平等に発想でき、たくさんのアイディアができる。また、他人のアイディアを刺激し、他人のアイディアを自分の発想のヒントにすることもできる。

個人の活動を生かした集団での活動、集団での協議の意義を強く感じさせる技法であり、特にお互いによく知り合っていない集団で効果が高いと考えられる。

4. 個別の指導計画の作成での期待される効果

ブレーン・ライティング法による事例研究では、参加者に次のような効果が期待できる。

- (1) 問題となっていることや、課題がはっきりしない時、それを明確にすることができます。
- (2) 発言が苦手な人や、発言の多い人に圧倒されることなく、全員が参加できる。
- (3) カードの分類などをグループで取り組むことによって、衆知結集の効果や、チーム作りの効果を期待できる。

従って、個別の指導計画の作成にかかる担任教師や関係者等がブレーン・ライティング法により研修をすることで、次のような効果が期待できる。

- (1) 個別の指導計画の作成にあたって中心となる目標や課題を、より明確な妥当性のあるものにすることができる。
- (2) 全員の意見が出されることで、個別の指導計画に関係者それぞれのアイディアを反映することができる。また、周辺情報を幅広く収集することができる。
- (3) お互いの意見を否定することなく尊重することで、様々なアイディアの重要性が理解でき、協力関係を構築することができる。

参考文献

- 1) 吉田新一郎 (2000) 会議の技法. 中公新書.

2 情報の共有・分析—インシデント・プロセス法による事例研究

竹林地 毅
(知的障害教育研究部重度知的障害教育研究室)

1. インシデント・プロセス法について

インシデント・プロセス法とは、マサチューセッツ工科大学（MIT）のピコーズ教授夫妻により考案された事例研究法の一つである。

事例として実際に起こった出来事（インシデント）をもとに、参加者は出来事の背景にある事実を収集しながら、問題解決の方策を考えていく。

事例研究法は、一般にケーススタディとも言われ、実際の場面で起こる問題を事例として提起・提案し、参加者が問題解決策を考える。その過程で、参加者の分析力、判断力、問題解決能力、職務遂行能力を

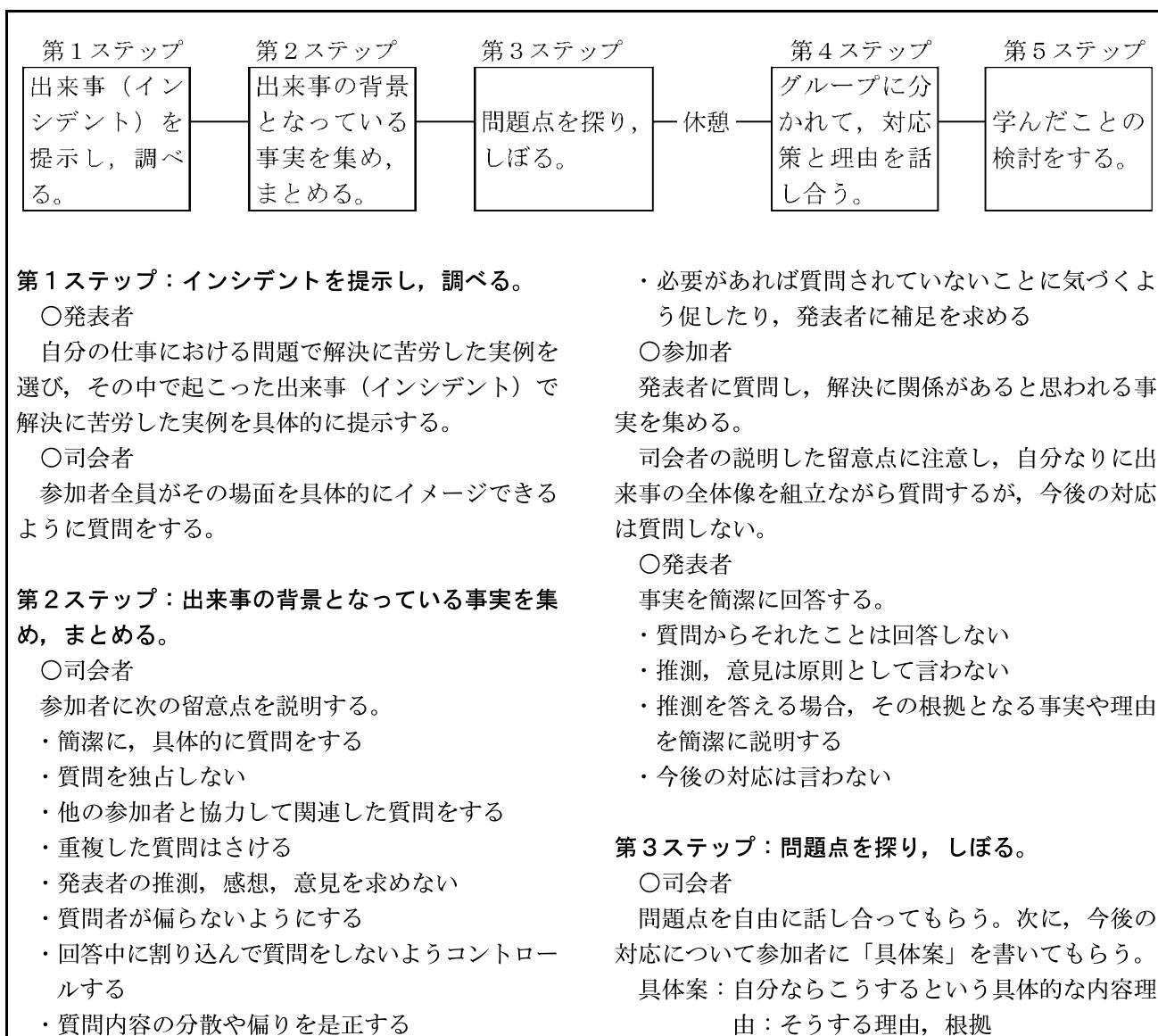
養うことになる。

インシデント・プロセス法では、参加者それぞれが事例について考え、自分が実行しなければならないことに気づき、実行できるようになることを目指している。つまり、参加者に問題解決過程の共有化と理解が促されやすいといわれている。

2. インシデント・プロセス法の手順

インシデント・プロセス法による事例研究の手順は、次の図のようになる。

図 インシデント・プロセス法の手順



具体案を回収し、休憩する。休憩中に内容を分類する。

○参加者

出来事と集めた事実を総合する。自分なりの事例の全体像を明確にする。問題点を一つにしぼり、自分の意見を言う。

自分なりの「具体案」を書く。

○発表者

参加者が出した問題点と自分が考えている問題点を比較検討する。

第4ステップ：グループに分かれて対応策と理由を話し合う

○司会者

分類した内容を提示し、参加者をグループ分けし、リーダーを決めて自由に問題点を話し合ってもらう。

- ・グループごとに「具体案」を決め、内容と理由を話し合う
- ・発表者に実際の対応とその後の経過を発表してもらう

○参加者

グループのリーダーを決め、「具体案」について話し合い、グループとしての内容と理由を固める。グループごとに内容と理由を発表する。

○発表者

参加者が考えた対応と自分の実際の対応を比較検討する。グループに入るが自分がとった実際の対応は話さない。最後に、実際の対応とその後の経過を発表する。

第5ステップ：学んだことの検討をする

○司会者

参加者に何を学んだかを問う。何を学んだかの話し合いに時間をかけるようにする。発表者に補足や感想を問う。

○参加者

全体を振り返って、この事例と参加者相互から何を教訓として学んだかを話す。

○発表者

言い残したことや事例研究の経過について感想を述べる。

3. インシデント・プロセス法による事例研究のメリット

- (1) 発表者の用意する資料が少なくて済むので負担が少ない。
- (2) 参加者一人一人が当事者の立場で考えられ、主体的、積極的な討論ができる。
- (3) 実際の出来事をもとに、参加者が共通の体験を深めながら検討できる。
- (4) 事例の事実について質疑応答がなされるので、発表者の対応について批判的になりにくい。

4. 個別の指導計画の作成での期待される効果

インシデント・プロセス法による事例研究では、参加者に次のような効果が期待できる。

- (1) 実際に起こる問題を解決するための判断力や問題解決力を養うことができる。
- (2) 情報の収集や分析の重要性を理解できる。

(3) 討議の過程を通じて、参加者が互いの意見を傾聴し、話し合い、共に考えることの重要性が理解できる。

従って、個別の指導計画の作成にかかる担任教師や関係者等がインシデント・プロセス法により事例研究をすることで、次のような効果が期待できる。

- (1) 個別の指導計画の作成のために必要な情報のとらえ方や収集・分析の考え方（＝実践的な判断力）を学び、高め合うことができる。
- (2) 指導方針や指導目標・方法の決定のプロセス（＝会議）の重要性を理解できる。
- (3) 柔軟で実際的な指導方法を創造する力を養うことができる。
- (4) 参加者が互いの意見を傾聴し、話し合い、共に考えることの重要性が理解でき、実際的な協力関係を構築できる。

参考文献

- 1) 教育技法研究会(編) (1989) 教育訓練法。経営書院。

3 協力関係の推進－PATHの技法

齊藤 宇開
(知的障害教育研究部重度知的障害教育研究室)

1. PATHについて

PATHはカナダのInclusion Press InternationalのJack PearpointとMarsha Forestによって作成された。障害者本人とそれにかかわる多くの人が一同に会してその人の夢や希望に基づきゴールを設定し、そのゴール達成のための作戦会議である。

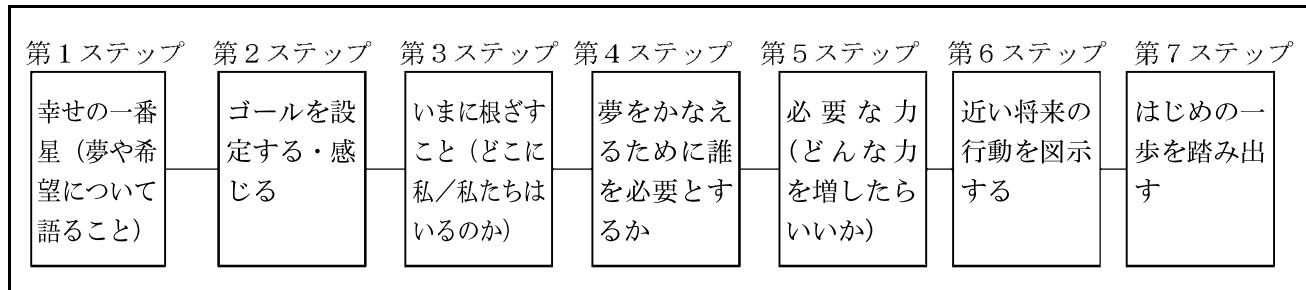
PATHは課題を明確にし、それに向けて話し合いをし、問題を解決していく課題解決型の方略である。

* PATHの手順：必要な時間、場所、用意する物、実施するまでの手続きについては、巻末の資料1「教師の連携・協力を促すワークショップ－PATHの技法」を参照。

2. PATHのステップ

PATHの手順は、次の図に示す7つのステップに分かれている。

図 PATHの手順



3. PATHによる事例研究のメリット

PATHは、「幸せの一番星」を出発点にして、ステップを重ねるごとに具体的で現実的なものを考察していく方略である。

多くの事例研究では、現実から徐々にステップアップしていくため、本当の意味での夢にたどり着くことができないこともあった。その点、PATHは真っ先にグループで大きな夢を語ることができ、その後のステップにも移行しやすいメリットがある。また、作成には様々な色が使われるなど、図を作成するにあたっても楽しみながら取り組むことができる。

大きな夢からのステップのため、進行役は、4～6人に分かれたグループに対して、正確に現在どの段階のステップかを伝える必要がある。

また、PATHは年度当初などに新しく構成されたメンバーに、アイスブレイクとして活用することも有効であると考えられる。

4. 個別の指導計画の作成での期待される効果

個別の指導計画の作成にかかわる担任教師や他の関係者等がPATHにより研修をすることで、次のような効果が期待できる。

- (1) 個別の指導計画の作成にあたって、最も重要な長期的視野に立った目標を明らかにすることができる。
- (2) 長期目標に向かって、現段階で何に取り組むべきかが明確になる。また、今後の一貫性と継続性をねらった計画を明らかにすることができる。
- (3) 図を作成することをとおして、お互いの意見を意見を交換し、様々なアイディアの重要性が理解でき、協力関係を構築することができる。

参考文献

- 干川隆・肥後祥治 (2000) パートナーシップの原動力としての夢：カナダにおけるMAPSとPATHの紹介 障害児教育分野における協力・連携関係(パートナーシップ)の形成に関する調査研究. 国立特殊教育総合研究所研究成果報告書, 44-50.

4 協力関係の推進－ポテンシャル分析の技法

竹林地 毅

(知的障害教育研究部重度知的障害教育研究室)

1. 「企画」とポテンシャル分析

新しいアイディアなどを生み出すことは「計画」あるいは「企画」と言われる。「計画」と「企画」の違いは、「何故やるのか（Why）と何のためにやるのか（What for）を大切にする点が違う」（川嶋）¹⁾のであり、参加者の思い（何故やりたいのか？どのようにしたいのか？）を反映しようとしているのが「企画」といえるだろう。従って、まず「企画」があつて「計画」があると整理できる。

「企画」には、「問題解決型」の企画と「自主提案型」がある（中野）²⁾といわれている。

「問題解決型」の手順では、「問題」（現状と目指すべき状態との差）を探査（情報収集）・分析し、原因を見出し、解決策を決定していく。

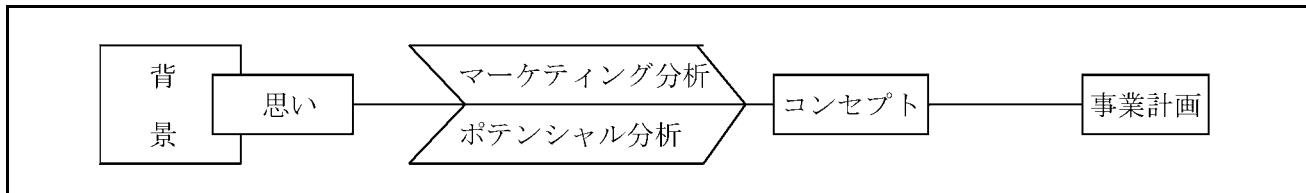
「自主提案型」の手順では、まず、自分たちのやりたいこと（思い）やその背景を明確にする。次に、社会のニーズを探り（「社会の動き」や「人々の気持

ち」をとらえること：マーケティング分析）、自分たちの持てる可能性を明らかに（自分たちの持てる可能性を明らかにすること：ポテンシャル分析）した上で、コンセプト（ねらい）をはっきりさせ、計画を立てる。社会のニーズを探るのは、自分たちだけの独り善がりの企画にならないようするためである。

ポテンシャル分析は、企画のコンセプトを導き出すための、ワークショップの考え方を応用した会議の技法の一つである。

ポテンシャルとは、自分たちがもっている人や資源であり、可能性である。ポテンシャル分析により、自分たちの組織、地域にどんな人材や自然・文化・社会資源があるのか、ハード面だけでなく、指導のノウハウなどのソフトも含めて、何があるのか整理し、自分たちの可能性をあらためてとらえることになる。

図 「自主提案型」企画の基本フロー



（中野民夫¹⁾より引用）

2. 個別の指導計画の作成での期待される効果

個別の指導計画の作成における会議は、担任教師や関係者等の指導にかかわる人が集まり協働を目指す場であり、「真に創造的なグループワークとしての会議」（中野）²⁾となることが求められる。

「真に創造的なグループワークとしての会議」とは、参加者が年齢や立場を越えて自由に意見を言い、互いがしっかり聴き、一人では考えつかなかつたようなアイディア等を生み出す会議といえよう。

個別の指導計画の作成に、「企画」の過程を意識的に位置づけることで、担任教師や関係者等の指導にかかわる人の思い（何故やりたいのか？どのようにしたいのか？）が計画に反映され、満足度の高い目的が設定され、チームとしての力を発揮しやすくなることが期待される。

また、ポテンシャル分析を実施することで、家庭、学校、関係機関のそれぞれが、当然、理解していると思われるがちなことや自分でも気づかないこと（何ができるのか、何ができるにくいのか）が整理できる。整理の過程で、計画の実施での役割分担が明確になることや、家庭、学校、関係機関のそれぞれの力を合わせて新しい指導内容・方法を創造することも期待される。

参考文献

- 1) 自然体験活動の企画運営マニュアル 川嶋 直 <http://www.shizen-taiken.com/tkawashima/20020501.html>
- 2) 中野民夫（2001）ワークショップ－新しい学びと創造の場－. 岩波新書.